



Title	中国西南部カルスト山岳地域における少数民族の農家経営と農村振興：広西壮族自治区大化瑶族自治县七百弄郷
Author(s)	黒河, 功; 山本, 美穂
Citation	北海道大学農経論叢, 60, 19-31
Issue Date	2004-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/11248
Type	bulletin (article)
File Information	60_p19-31.pdf



[Instructions for use](#)

中国西南部カルスト山岳地域における少数民族の農家経営と農村振興

—広西壮族自治区大化瑶族自治县七百弄郷—

黒河 功・山本 美穂

Farm managements and economic exploitations of minority groups in mountainous karst areas, south-western China — Qibainongxiang village, Dahuaxian prefecture, Guangxi —

Isao KUROKAWA and Miho YAMAMOTO

Summary

This study clarifies the outline of farming styles, the key elements of management and characterizes 4 villages of minority groups in mountainous karst areas in south-western China. Although main farm income has been based on livestock, the amounts are extremely low, so many households tend to rely on non-farm income. Main crops are corn, soybean, and sweet potato for the self-efficient. Crops bought through markets have been increased, and they tend to be taking the place of self-supplied crops. Production of market crops, for instance, vegetable, banana, and grape would be one of the orientations for the village's future. As the farming conditions and the significance of farming are relatively different between the villages, it need the way that can make the most of differences on the economic exploitations.

1. 研究の背景と目的

世界銀行による貧困線基準（1日消費1ドル以下）でみると、中国における貧困層は年々減少しているものの、未だ2億人以上がこれに相当するとみられる。1990年初頭に出された「奮闘目標」の3段階発展戦略のうち、何とか食べていけるレベル「温飽」は既に確保し、第2段階は既に達成されているとされるが、2020年には、衣・食・住・文化・精神生活を保障するまずまずのレベル「小康」社会実現（半数以上の国民の一人当たりGNPを中進国水準に引き上げる）を目指している。

本研究の調査地・大化瑶族自治县七百弄郷は、特異な地形により地理的に隔絶された環境下で自給の生産を営んできた貧困地帯である。当地人口の多くを占めるヤオ族は、もともと中国南部・東南アジア大陸部の山地で焼畑農業によって陸稲、

トウモロコシなどを栽培し、頻繁に移住を繰り返してきた（過山ヤオと呼ばれた）。しかし中華人民共和国以降の定住化政策により、移動焼畑耕作を止め、定住化して稲作も行うようになった（非過山ヤオ化）。年間降水量が1,050~1,750mmの多雨地帯で、安定した気象条件下にあるが、定住化後の長年にわたる生活・生産活動の変化、とくに大躍進・文化大革命の政治的影響により、森林生態系の破壊が進み、それによって土壌浸食の進行・食料生産性の低下・生活用水の汚染と不足・所得の不足など、生活環境の悪化が深刻化しているといわれている。

様々な制約の中で、農家はこれら諸条件とどのように向き合い定住を続けてきたのか、また、閉鎖性を基調とした農村経済は今後どのように変貌を遂げ、世界経済に大きく躍進しようとする中国の中で、どのような位置付けを示すのだろうか。本稿は、4つの居住ドリネ群における農家経営



図1 調査地の位置

を概説し、経営の規定要素および各居住ドリーネの特徴を明らかにすることを課題とする。それらを基に中国の経済発展における当地の位置付けと今後の農村経済の振興についての考察を加える。

II. 調査地の地誌概況

調査地が属する広西壮族自治区は、中国南西部・華南に属し、省都である南寧はベトナム国境から220kmのところの位置する(図1)。民族構成は漢民族61%、少数民族39%で、中国全土の少数民族人口比率8%に比べて少数民族の割合が相対的に高い。11の少数民族が居住し、総人口約4,675万人のうちチュワン(壮)族の34%を最大として、ヤオ(瑶)族3%、ミャオ(苗)族1%、トン族、ムーラオ族、マオナン族、キン(ジン)族、回族、イ族、スイ族、コーラオ族の順となっている。このうちムーラオ族、マオナン族、ジン族は、広西壮族自治区に特有の少数民族である。チュワン族は中国全体の少数民族のうち17%と最も大きな割合を占めているが、その約90%が広西壮族自治区に集中し、残りは雲南省などに住んでいる(1998年時点)。当自治区には、さらに13の少数民族の自治県が設定され、各少数民族がきわめて高い比率で特定地域に集住していることを示す。本稿における調査対象地域である大化瑶族自治县は、農家の大半がヤオ族であり、ごく一部にチュワン族が居住している。

塚田誠之によれば、自治区内における民族的居住分布は、チュワン族は西部、漢民族は東部、ヤ

オ族は中部・西部の山岳地帯、西部でも河港都市には漢民族、その周辺の平地・山麓地帯にチュワン族、山地にヤオ族が居住する。明代から両民族の中央王朝に対する蜂起が発生していたが、小規模な集落間・民族間の対立などもあり、両族はむしろ漢族の支配下におかれ、とくにヤオ族は山地に封じ込められた。さらに17-18世紀(明代末・清代始め)以降、広東から広西南部あるいは湖南から広西北部へと漢民族が大量に移民してきたために、18世紀前半には8割を占めた少数民族が、百年後には漢民族7割へと構成が逆転し、現在のよう居住分布が定着したとみられている。

それら少数民族が居住する山麓・山地は、広西壮族自治区、貴州省、および雲南省に広がる石灰岩山岳地帯であり、炭酸塩岩類が二酸化炭素を含んだ雨水や土壌水によって溶食を受けるため特異なカルスト地形を作り、とくに生活および農業を営むに当たりきわめて特異な条件下となる。このような炭酸塩岩地域は全世界ではおよそ12%と推定されるが、広西壮族自治区は38%が石灰岩山岳地帯とみられている(日本では秋吉台が有名であるが、国土全体としては1%にも満たない)。

本稿において調査対象としている大化瑶族自治县(旧都安県の1部)は総面積の92%が石灰岩地層である。そこは凹凸状に山と谷が連なる地形で、人々はいくつかの山に囲まれたドリーネと呼ばれるすり鉢状の窪地(これを弄あるいは弄場という)に住んでいる(写真1)。七百弄郷は、総面積304km²、3,570の山が1,124の弄を形成しており、



写真1 弄(nong)と呼ばれるカルスト凹地(ドリーネ)。土地を満度に利用して作物を育ててきた。

表1 4つの村落(屯)の農家概況

	平均値	(最小値, 最大値)
世帯主年齢(才)	48.6	(20, 80)
家族員数(人)	4.65	(1, 9)
うち学生(人)	1.63	(1, 4)
うち農業従事(人)	2.89	(1, 7)
うち兼業(人)	1.40	(1, 3)
うち出稼ぎ兼業(人)	1.57	(1, 5)
耕地面積(ム) 総耕地面積	3.31	(1, 6.9)
うち平地	1.29	(0.2, 3)
うち傾斜地	2.03	(0.5, 4.7)
林地	9.35	(1, 40)
果樹園	0.25	(0.2, 0.3)
荒地	2.69	(1, 10)
開墾地	0.60	(0.6, 0.6)
住宅(㎡)	84.0	(20, 333.5)
平地		
面積(ム) トウモロコシ	1.28	(0.2, 3)
大豆	0.90	(0.2, 1.6)
サツマイモ	1.16	(0.1, 3)
大麻	1.23	(0.5, 4)
旱藕	0.59	(0.1, 1)
芭蕉	0.16	(0.04, 0.4)
南瓜	0.23	(0.1, 0.5)
葡萄	0.05	(0.05, 0.05)
傾斜地		
面積(ム) トウモロコシ	2.07	(0.5, 4.7)
大豆	1.50	(1.5, 1.5)
サツマイモ	1.56	(0.4, 3)
大麻	2.20	(1, 4)
旱藕	0.93	(0.3, 2)
南瓜	1.50	(1, 2)
総産量(斤)		
トウモロコシ	1698	(250, 3500)
大豆	67	(10, 150)
サツマイモ	662	(20, 3000)
大麻	45	(16, 100)
旱藕	470	(100, 1500)
芭蕉	138	(30, 400)
南瓜	61	(24, 100)
葡萄	60	(50, 70)
飼育頭数(ストック)		
雌豚	1.2	(1, 2)
雄豚	1.0	(1, 1)
子豚	2.8	(1, 10)
肥豚	2.5	(1, 6)
兔	14.7	(5, 24)
羊	3.1	(1, 8)
鶏	20.2	(1, 100)
鶏卵	35.0	(30, 40)
鳩	3.2	(1, 8)
役牛	1.4	(1, 2)
アヒル	5.5	(2, 9)
狗	2.0	(2, 2)
出稼ぎ兼業収入(元)	1728	(300, 8000)
農林畜産年総収入(元)	2225	(0, 8000)
農林畜産年総支出(元)	2530	(60, 6302)
その他支出		
雑費(元/年)	328	(30, 1200)
学費(元/年)	1170	(70, 4200)
交通費(元/年)	115	(10, 720)
医療費(元/年)	429	(10, 3000)
公益労務出役(日/年)	17.4	(7, 30)

うち324が有人弄郷であり、弄平均で51人が居住する（弄の容積によって、数十人から百数十人の散らばりがある）。七百弄郷一帯の山の標高は800-1,000m、谷底は深く、山頂までの距離は深いところで400-500mのところもみられる。この地勢条件は交通条件をきわめて低いレベルに押しとどめ、人の往來を極端に妨げるものとなっている。

Ⅲ. 七百弄郷の調査対象地における農家の状況

2001年12月に、中国農業科学院を中心とするグループによって、A村落、B村落、C村落、D村落の4つの村落（屯；旧生産隊単位）で合計47戸を対象とした農家経営調査が行われた。A村落16戸、B村落10戸、C村落12戸、D村落9戸の協力を得た。日本側研究者は、この調査票作成過程に加わり、調査に先立って現地農家での個別的な聞き取りを行い、さらに補足的に現地追加調査を行った。

A. 農家の概況

表1に農家概況を示す。家族員数の規模は最大値9人・最小値1人、平均値は4.65人である。1998年統計によると中国全体の家族員数規模は平均3.64人、広西4.14人、2000年統計では全国3.44人、広西3.80人であるのに比べると、農村部・少数民族地帯であるために世帯規模は大きい。ちなみに1994年の中国農村部における世帯員数は平均4.5人である。広西壮族自治区における少数民族の占める割合は約4割（この比率は清末以来ほぼ一定している）であるが、大化瑤族自治県に限ってみれば少数民族は92%を占める。少数民族への人口優遇施策によって、特に農家における家族員数の規模は、今後とも大きくなっていくものと推察される。

全国1世帯当たりの就業者は、都市部では1990年には既に1.98人と専業主婦が増えていることが窺え、農村部でも1990年2.92人、1992年2.83人、1993年2.87人と1世帯の就業者は減少傾向にあるが、それでも農村部では2人以下の兆しはみえず、夫婦2人と一部家族員が農業に従事していることが一般的である。調査対象農家群における農業従事者数は平均2.89人であり、地元での兼業機会に乏しく、家族員数の半数強が農業に従事している

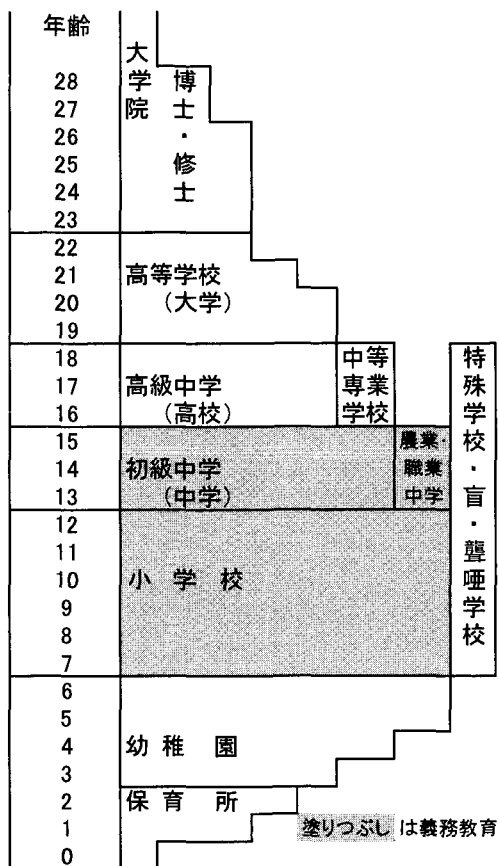


図2 中国の学校体系

状況にあるといえる。

中国の学校体系は、初等教育機関の小学校へは満6歳で入学し6年間就学する。中等教育がやや複雑で、一般コースの普通中学と、中等專業学校、農業中学・職業中学に分かれ、普通中学は日本の中学にあたる初級中学と高校にあたる高級中学に分かれている。高級中学と中等專業学校へは、初級中学および農業中学・職業中学の卒業資格を得て進学できることになっている（図2）。少数民族農村である当地での調査では学生のいる戸数は30戸となっているが、地元の小学校に通うものがほとんどで、中学以上の進学率は高いとはいえない。義務教育の小学校でさえも必要な学費を捻出できずに休学・中退する子供もいる。

出稼ぎ兼業（出外打工；弄外への兼業）の件数は47戸のうち28人と、必ずしも全戸が出稼ぎ兼業を行っているわけではない。大化県市街に最も近

いC村落では11戸のうち7戸が七百弄郷外への出稼ぎ兼業がみられるが、4つの屯全体でも郷内での兼業は10人である。郷内での兼業機会はきわめて少なく、他出就業の機会は市街地との距離の遠近と関連しており、そのため世帯員の農業就業率が高くなっているとみられる。

1952年における中国の1人当たり耕地面積は2.8畝であったが、1994年には1.2畝と半減以下となっている。農村人口1人当たりでも同期間に3.3畝から1.6畝に半減、さらに農業従事者1人当たりでは9.3畝から4.3畝とこれも半減以下となっている。この傾向は基本的には人口増加によるものであるが、また宅地、工場用地への転換、荒地地化などもその規模縮小を助長してきたからである。

調査地区の耕地面積の平均は世帯当たり3.31畝、農村人口1人当たり0.71畝、農業従事者1人当たり1.15畝ときわめて零細規模で（1畝=6.667a）、そのうちの半分以上を傾斜地が占め、生産基盤は脆弱である。林地面積は平均で9.3畝となっているが、保有する戸数は38戸に過ぎず、C村落では12戸のうち5戸しか保有していない。

作付作物は、トウモロコシを主体にして大豆、サツマイモが中心となっており、その外に火麻（火麻）、早藕（レンコン）、南瓜などである。ごく一部に芭蕉（バナナ）、葡萄がみられる。保有されている家畜の中心は繁殖素豚であるが、全戸に行き渡っているわけではなく、耕地面積規模すなわち飼料基盤の強弱に拠ることが窺える。とくに大家畜である牛は、47戸のうち2戸が役牛として飼養するのみであり、全体的に大家畜飼養の基盤は弱い。その外にも、鶏、羊、鳩、兎、アヒル、猪など若干の中小家畜の飼養が散見される。

さて、1998年、中国全体で都市部と農村部の1人当たり年間所得はそれぞれ5,425元、2,162元であった。農村部の都市部に対する割合はおおよそ40%であり、その格差は年々拡大してきている。また収入格差は「都市部が縮小気味、農村部は拡大気味」といわれ、都市周辺の農村が都市に併合されたり、優良農村が都市に昇格したりしたために、農村部の所得水準はますます相対的に低下し格差拡大を示すものとみられている。全国農村部における所得水準ワースト5は、西藏自治区

（1,231元）、貴州省（1,334元）、甘肅省（1,393元）、陝西省（1,406元）、青海省（1,425元）であるが、広西壮族自治区農村部における1人当たり平均収入は1,972元と、全国農村部平均の91%水準であるが、3直轄市・22省・5自治区の30地域うち18番目に位置し、辛うじて最低所得水準地域であることを免れている。

しかし、調査地区の農家所得は出稼ぎ収入を含めても2,225元、1人当たりでは478元ときわめて低い。広西壮族自治区の中はおろか、全国の最低所得水準地域に比べてもその40%程度の水準である。これは零細な土地基盤しかもてず、限られた生産物は主として自給部門に当てられ、商品の生産部門は副次的な位置付けに留まっていること、林地の活用においても経常的収益をうる事が容易ではないこと、出稼ぎは農家経済の中において重要な現金収入部門ではあるが、その機会はごく限られ、さらに農家経済を十全に賄うような賃金水準ではないことなど、カルストのドリーネ群内に居住するという条件下における自然的・社会的・経済的影響を直截的に強く受けている。

B. 農家経営の諸条件の相互依存関係

農家概況を示す種々の指標間の相互依存関係を注目すると（表2）、①家族員数規模と、農業従事者数・林地面積・年間総収入・年間総支出、②農業従事者数と、家族数・林地面積・出稼ぎ人数・総収入、③耕地面積と、平地面積・傾斜地面積・トウモロコシ面積・サツマイモ生産量・早藕生産量、④出稼ぎ人数と、農業従事者数・出稼ぎ収入・総収入・交通費、⑤年間総収入と、家族数・肥育豚・出稼ぎ人数・出稼ぎ収入・総支出・雑費・学費・交通費、⑥年間総支出と、家族数・肥育豚・出稼ぎ収入・総収入・雑費・学費・医療費などにおいてそれぞれ有意な正の相関関係がみられる。

相関係数は相互依存関係を示すものであるため、そのまま因果関係として解釈することはできないが、家族員数規模を基盤にして、農業従事者と出稼ぎのあり方、年間の総収入および総支出のあり方などが強く規定されているとみることができる。しかし、家族員数規模は、林地面積と正の相関関係を有意に示しているが、耕地面積規模とは有意

表2 農家概況指標間の相関係数

		家族数	農業従事	総面積	出稼ぎ人数	出稼ぎ収入	総収入	総支出
世帯主年齢		-0.025	0.171	-0.020	0.144	-0.049	-0.045	-0.117
家族数(人)		1.000	0.655 **	0.162	0.428 *	0.288	0.416 **	0.484 **
うち学生(人)		0.296	0.007	-0.047	-0.265	0.223	0.168	0.277
農業従事(人)		0.655 **	1.000	0.330 *	0.498 **	0.241	0.387 *	0.151
うち兼業(人)		0.102	-0.540	0.547	0.875 **	0.557	0.464	0.496
うち出稼ぎ兼業(人)		0.428 *	0.498 **	0.256	1.000	0.622 **	0.533 **	0.284
耕地面積(ム)	耕地総面積	0.162	0.330 *	1.000	0.256	0.096	0.249	-0.023
	うち平地	0.181	0.258	0.805 **	0.272	0.260	0.263	0.142
	うち傾斜地	0.141	0.331 *	0.947 **	0.210	-0.001	0.203	-0.107
	林地	0.472 **	0.634 **	0.354 *	0.183	-0.049	0.281	0.175
	荒れ地	0.372	0.531 *	-0.167	0.075	0.313	0.595 *	0.660 **
住宅(m ²)		0.018	0.060	0.566 **	0.208	0.167	0.218	0.019
平地	面積(ム) トウモロコシ	0.157	0.233	0.789 **	0.259	0.283	0.277	0.163
	大豆	0.055	-0.037	0.393	-0.332	-0.468	-0.143	-0.160
	サツマイモ	-0.006	0.221	0.548 **	-0.056	-0.215	-0.051	-0.087
	大麻	0.448	0.109	0.384	-0.254	0.645 *	0.548	0.464
	旱藕	-0.406	-0.279	-0.196	-0.023	-0.062	-0.123	0.179
	芭蕉	-0.319	-0.072	-0.144	-0.342	-0.072	-0.158	-0.114
傾斜地	面積(ム) トウモロコシ	0.186	0.326 *	0.947 **	0.192	-0.008	0.228	-0.108
	サツマイモ	0.582 *	0.632 *	0.637 *	0.138	0.173	0.056	0.069
総生産量(斤)	トウモロコシ	0.176	0.312 *	0.720 **	0.431 *	0.263	0.395 **	0.231
	大豆	0.174	0.200	0.349 *	0.368	0.226	0.294	0.029
	サツマイモ	-0.210	0.009	0.535 **	-0.011	-0.095	0.067	-0.090
	大麻	0.019	0.196	0.179	0.197	0.276	0.222	0.105
	旱藕	-0.067	0.216	0.468 **	-0.096	0.018	0.169	-0.101
	芭蕉	-0.050	0.349	-0.142	-0.151	0.323	0.505	0.239
飼育頭数(ストック;頭)	雌豚	0.374 *	0.387 *	0.463 *	-0.209	-0.121	0.306	0.041
	子豚	0.195	-0.036	-0.421	0.017	0.116	0.291	0.207
	肥豚	0.105	0.054	0.080	0.499 *	0.453 *	0.512 **	0.589 **
	羊	0.391	0.508 *	0.204	0.504	0.646 *	0.619 *	0.313
	鶏	0.239	0.162	0.492 *	-0.145	-0.101	0.030	-0.200
出稼ぎ収入(元)		0.288	0.241	0.096	0.622 **	1.000	0.850 **	0.605 **
農業総収入(元)		0.416 **	0.387 *	0.249	0.533 **	0.850 **	1.000	0.712 **
農業総支出(元)		0.484 **	0.151	-0.023	0.284	0.605 **	0.712 **	1.000
その他経費	雑費(元/年)	0.157	0.164	-0.056	0.332	0.561 **	0.463 **	0.385 **
	学費(元/年)	0.220	0.127	-0.059	0.248	0.533 **	0.559 **	0.780 **
	交通費(元/年)	0.170	0.337 *	0.014	0.529 **	0.566 **	0.567 **	0.327 *
	医療費(元/年)	-0.016	-0.239	-0.053	0.120	0.169	0.199	0.590 **

註：*は有意水準5%、**は有意水準1%であることを表す。

な相関関係はみいだしがたい。弄の規模は基本的には林地面積の大きさに代表されるが、さらに耕地賦存のあり方は弄内の地勢などによって多様となり、家族員数規模による耕地配分のあり方は弄ごとにその単位のあり方が異ならざるをえないと考えられる。このように弄郷ごとの土地の賦存に

はその規模と内容において大きな格差があり、各世帯への賦存のあり方も各弄ごとの固有条件に規定されているとみられる。

当然ながら、平地と傾斜地を合わせた耕地総面積は、トウモロコシ、サツマイモなど食料の作付面積および総生産量と正の相関を示し、このよう

な食糧生産のほとんどが自給向けと考えられるが、とくにトウモロコシの生産量は総収入と正の相関を示し、それを販売して直接収入をえているのか、自給食料を十分に確保することによって間接的に何らかの収入をうることに繋がるのかは定かではないが、やはり耕地面積の大きさは農家収入のあり方と関係していることが窺える。

調査地区では牛などの大家畜の飼養はごく希であり、中小家畜の飼養に留まっているが、そのうち肥育豚および羊の飼養頭数規模が農家収入と相関関係を示しており、今後、これらの飼養拡大の可能性について検討されるべきであろう。

農家収入と支出は密接に関連していることも示されている。農家収入の大きさはとくに学費および交通費の大きさと繋がりがみられ、農家収入の縮小は、即、通学および物的・人的交流の道を閉ざしてしまうことを示している。通学を中止してまで自家農作業に従事しなければならないという事態からではなく、最低限必要な学費さえも調達できないゆえに通学を中止するという実態である。このような教育を受けられるか否かの問題は、個別的農家経済のあり方に左右されるのではなく、社会的・公共的な次元で解消されるべきであろう。

C. 農家経営における総合的規定要素

4つの村落(屯)の農家経営について、以上の諸指標は全体としていかなる情報を持ち、どのように要約できるのかについて主成分分析を援用して、調査対象地域の総合的な特性をうることを試みる。

ここでは、同じような性格をもつ変量を重複して取りあげることによる情報の偏りを回避するために、土地、労働、資本(家畜)、および農家経済にかかわる19の指標のみに整理して組上にのせている。また集約的な情報という趣旨から、抽出した主成分のうち情報量の多い順に4つの主成分(固有値1以上のもの)をとりあげて図示している(図3)。各主成分の固有値は、第1主成分から順に4.83, 3.40, 2.16, 1.53であり、それぞれ全体の26%, 18%, 11%, 8%の情報量をもつ。

第1主成分の各特性値の係数はすべて正で、農家の生活・生産活動および資源賦存における大きさを表す総合特性値(生活・生産活動・資源賦存

規模)が抽出されている。言葉を代えていえば、この総合特性値の得点が多いほど生活が豊かであることを表すが、同時に、各村落(屯)の農家間の資源賦存格差はきわめて大きなものであることを示しているといえる。第2主成分の各特性値の係数は、正・負の両極に分かれており、正はサツマイモ生産量・総耕地面積など、負は出稼ぎ人数・出稼ぎ収入などの特性値に代表される。傾斜地における労作 V.S. 農外就労という農業・農外それぞれに対する家族労働力仕向のあり方に関する対極構造を示すものといえる(労働力配分のあり方)。

第3主成分の特性値の係数は、火麻・大豆・旱藕などの生産量が正、総支出・総収入・出稼ぎ収入が負と、自給的作物生産対農家経済活動の側面という対極構造を示すものといえる(自給的・他給的局面のあり方)。第4主成分の特性値係数は、林地面積・羊飼養頭数・豚飼養頭数などが正、出稼ぎ収入・出稼ぎ人数・大豆生産量が負と、林地の大きさなど資源賦存状況あるいは市街地への距離という、弄郷ごとの状況を反映したものといえる(居住条件)。

このうち第1主成分は最大の情報量をもつものであるから、村落における諸局面の最大の規定要素は、土地面積と農業従事者を生産基盤とする主食であるトウモロコシ生産量の確保にあることを示唆し、基本的課題はいかに食料を自給しうるかあるいは調達できるかにあるといえる。そのような食料調達に関して、家族労働力を農外就業に仕向け、農外収入によってそれを達成するか(第2主成分)、また食料を始めとする生活必需品を一定程度自給するか出稼ぎ収入による他給依存であるか(第3主成分)、などの行動軸が現れているといえる。

現状ではすべての農家の耕地面積規模は、十分な自給食糧の確保・商品的作物生産をなすに足るとはいえず、出稼ぎ兼業の機会さえあれば、優先的に家族労働力を出稼ぎ兼業へプッシュしているといえる。しかしながら、現状の土地基盤を改良・整備し、用水整備も行い、若干の生産手段の高度化がなされ、2~3毛作などの条件を生かした合理的な生産体系の確立、さらに有機的な林業生産の体制が整えられるなど諸条件がえられる

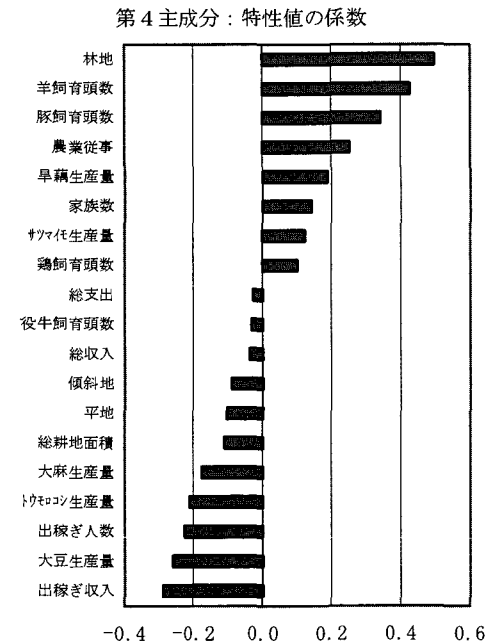
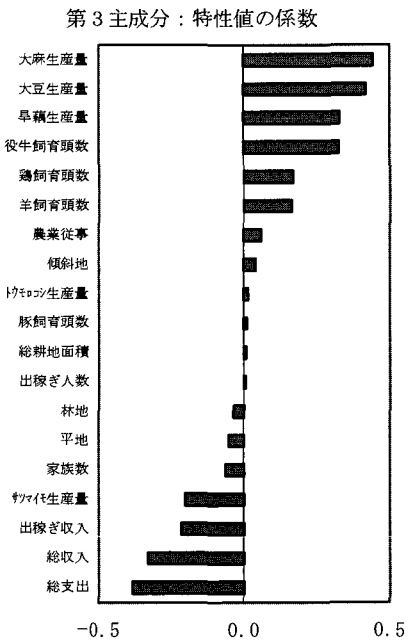
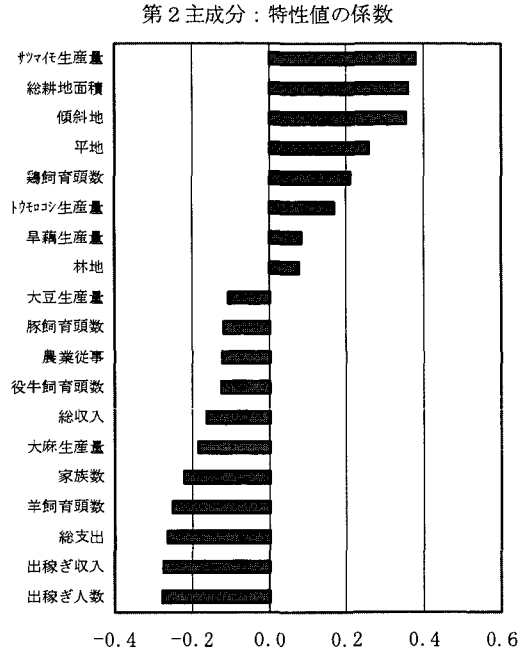
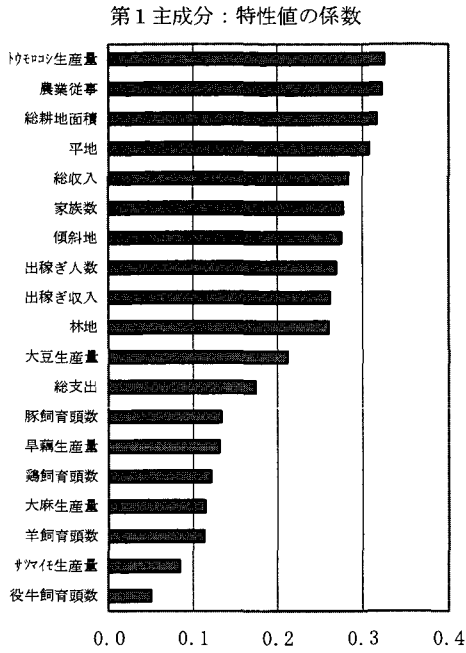


図3 各主成分の特性値の構成

とすれば、農業生産、畜産、林産における収益性向上が達成しうる可能性はあると考えられ、兼業に頼らず地元完結の農家経済活動の活性化も可能であるといえる。

したがって、農家経済向上の確保にとって、短期的には農外就業機会の創出、市街地への交通整備などが緊急の課題であるが、同時に、とくに農業生産、畜産、林産の有機的結合あるいは生態系に配慮した環境維持型生産システムに関する総合的研究開発が、長期的な課題であるといえよう。

D. 総合的得点にみる各居住ドリーネの特徴

図4は、調査農家の第1主成分得点を縦軸、第2主成分得点を横軸にして得点分布状況をみたものである。第1象限は、資源賦存規模が大きく、主として農業生産を中心に行うことによって農家経済を賄っている農家群であるとみることができる。第2象限は、資源賦存の規模が比較的大きいにもかかわらず、同時に農外への出稼ぎ兼業も行っている農家経済を賄っていることを示す。第3象限は、資源賦存規模が小さく、専ら兼業・出稼ぎを行うことによって農家経済を賄っている農家群を示すものである。第4象限は、資源賦存規模が小さいにもかかわらず、何らかの理由で専ら農業生産の場面において農家経済を賄っている農家群であることを示している。

資源賦存規模が最も小さい村落(屯)であるD村落の農家はほとんどが兼業・出稼ぎが中心となっている(第3象限)。C村落は、第2・3象限にまたがり資源賦存規模において多寡がみられるが、兼業機会を提供する大化市街に最も近いため、出稼ぎ兼業が中心となっており、また第1・4象限にまたがって分布し、同じく資源賦存規模において多寡がみられるB村落では、大化市街より最も遠距離にあるために、いずれにしても家族労働力は専ら農業生産を中心に配分せざるをえないことを示している。A村落は、大化市街地への距離は中間地点に位置しており、資源賦存規模についても多様に分布しているので第1・2・4象限にわたり多様に分布するものとなっていることが分かる。

図5は、同じく縦軸に第1主成分得点、横軸に第3主成分得点を分布したものである。第3主成分の性格は自給・他給局面を表すとみてきたが、専ら壮族が居住するB村落の農家の分布は第2・3象限にまたがり、その資源賦存規模は多様であることがみてとれるが、いずれも支出規模が多い他給的局面が大きくなることがわかる。このように共通して農家経済規模が大きくなことは、市街地から最も遠距離であるために生活(生産)経費が大きくなるとみるか、社会的・経済的に民族的な特殊性がその背景に存在するとみるかは不明である。

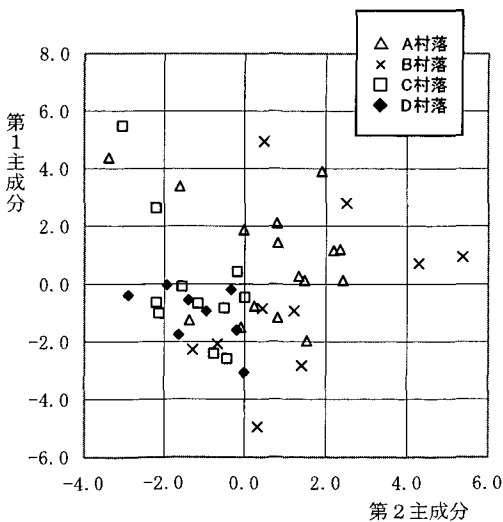


図4 主成分得点の分布(第1主成分-第2主成分)

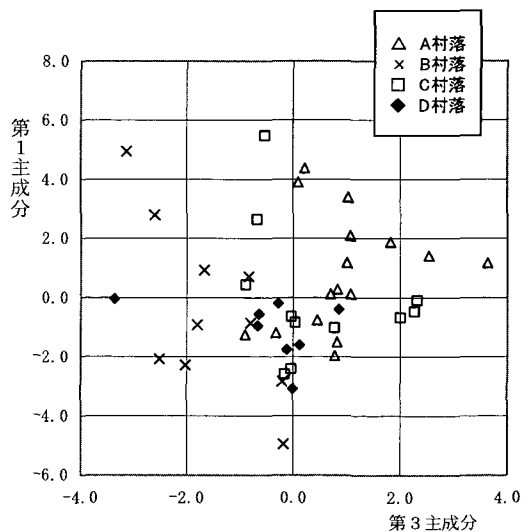


図5 主成分得点の分布(第1主成分-第3主成分)

このように、村落間において農家条件・位置付けが相対的に異なり、農村振興の進め方においても村落の農家の共通の特徴を生かすような方法が模索される必要がある。

E. 2つの農家事例

a. A村落A家

瑤族が住むA村落における中心的氏族・蒙氏のひとりA氏(36才)の家庭状況は次のとおりである。5人家族で構成は母(65)、長女(16)、長男(9)、および縁戚の子供(15)である。耕作面積は平地で1.5畝と傾斜地で2.7畝の計4.2畝である。山林(11畝)は4ヶ所にある。1期目はトウモロコシ、2期目は大豆、甘藷、火麻などを作付けし、その外に芭蕉の木もっている。肥料は化学肥料も使用しており、とくに個人請負制となつてから増加している。

家畜について、母豚を2頭もっており、肥育もするが仔豚のうちに8割程度を販売している(若干の自家消費もある)。その外にウサギ(3)、鶏(20)、アヒル(6)なども飼っている。ウサギは自家消費、鶏は郷政府から紹介された観光客用の食材として供された。これら家畜の餌は、トウモロコシ、酒粕、甘藷、野菜残滓、甘藷蔓などである。

この家族の年収は1,500元程度であり、うち出稼ぎ収入はおよそ半分を占めている。生産物の大半は自家消費に回されているが、さらにトウモロコシ、米などを買い足している。A氏のみが出稼ぎに出るが、ここ数年は腰を痛めて長期間の出稼ぎはできなくなっている(かつては炭鉱などへ2ヶ月ほどの出稼ぎで月に500元ほど得ていた)。収入に比べて支出の方がいくぶん超過してきており、現在、借入金が500元ある。そのため小学生の長男は学費節約のため現在通学を止めている。現在では道路が改善されたために家族全員で市場などへ徒歩で行けるようになっていたので(それでも未だ自転車で行くのはアップダウンがきつ過ぎて無理である、バイクがほしい)、今後は、観光振興による活路打開に期待するとともに、芭蕉栽培の拡張にも期待を寄せている。

b. B村落B家

B村落に住む壮族・B氏(61才)の家庭状況は次のとおりである。8人家族で構成は妻(59才)、長男(36)とその妻(32)、次男(30)とその妻(23)、三男(24)、四男(中学生)である。長男夫妻と次男夫妻の4名が出稼ぎをしている。耕作面積は、平地で2.5畝、傾斜地3.5畝、計6畝である。家族規模が大きいためA氏よりは大きな耕作面積である。作付け作物は、A氏とほぼ同様にトウモロコシ、大豆、甘藷などであるが、ここでは葡萄の栽培をおこなっている。化学肥料も使っているが、A氏同様、堆肥の使用量の方が多い。山林は20畝(4ヶ所)をもっており、薪としては自由に販売でき、自家建築などのために大木を自由に伐採することもあるが、外部への販売は搬出がきわめて困難なため事実上不可能となっている。家畜は、牛1頭を飼養しており3月-8月は舎飼い、8月-2月は放牧となっている。母豚は2頭飼養し、ここでも仔豚のうちに大半を販売している。

B氏の家族全体の年間収入は5,000元強、うち出稼ぎによる収入は4,000元、年間支出は4,500元と、若干の剰余がみられる。A氏と同様に自給自足が基本であるが、食糧および飼料の消費はほぼ自賄いによって調達できており、米についてのみ外部調達となっている(もちろん、食塩、食用油、調味料、あるいは灯油など、その他の必需品は購入している)。

c. 小括

以上の二つの事例を直接比較することはできないが、家族の規模、耕作面積の規模、出稼ぎ収入の規模、家計経済の規模などにおいて対照的にみることができる。その外の農家調査の結果も併せてみると、以下のような点の特徴としてあげることができる。

- ① 他の省など、とくに漢族の農村に比べ、いくぶん大きな規模の家族員数をかかえ、子供を含めて家族労働力によって農業が営まれている。
- ② 中学への進学率は低く、また省外などへ他出する農外就業は少なく、しかし郷村内・居住ドリーネ内における兼業機会はまったくみられない。

- ③ 広西壮族自治区など中国南部地域は、全国平均に比べて概ね耕地配分面積は小さいが、七百弄郷内における配分面積のあり方は、居住ドリーネのもつ耕作条件によって強く規定され、居住ドリーネ間の配分面積の格差はきわめて大きなものといえる。
- ④ 林地および草地の配分は、樹木の多寡・距離の遠近・標高などの質的な考慮がなされており、面積規模のみでみれば農家間格差は大きなものとなっている。
- ⑤ 牛など大動物飼養はごくわずかであり、豚・山羊・鶏など中小家畜の飼養が大半である。
- ⑥ 年間収入水準はきわめて低い。収入源は主として中小家畜によるもので、もっぱら農外収入に依存している。トウモロコシなどの耕種部門はほとんどが自給生産部門であり、主食および飼料となっている。
- ⑦ 山林は自家用あるいは販売用の薪炭として伐採利用されているが、大木は材木として外部に販売されていない。これは搬出が困難なためであり、そのため植林の概念はなく、植林もなされていない。
- ⑧ 主食としてトウモロコシの外に、1980年代から米を食するようになってきているが、米はすべて外部からの購入によっている。また自給農産物とみられていたトウモロコシも、現在ほとんどの農家において不足分の購入がなされている。
- ⑨ 販売するものは、豚肉、鶏肉、鶏卵などであるが、主として仲買人がきて買い付ける。自ら市場へ持ち込むことはこれまであまりなかったが、これは輸送における利便性がまったく欠けていたためである。
- ⑩ 農業生産としては、当面、売れるような野菜作、芭蕉・葡萄などの果樹作などが耕地条件をはじめとする自然条件から展望される。また労働手段として、その地形的条件から、耕牛など大家畜の普及が望まれる。さらに交通手段として、同じく地形的条件からオートバイなどの普及が望まれている。

IV. 結び

中国政府は、貧困撲滅を進める上での戦略とし

て、国内総生産 GDP に占める農業の比重が年々下がっており、人口の3分の2を占める農民の収入増には期待できないので、むしろ農民を減らす方向を明確に打ち出してきている。すなわち出稼ぎの奨励、小都市化による都市への移住、臨海部から移転してくる「内移」企業の推進などである。

それらの推進の大きな柱として「農業と関連産業部門の一体化による農村合作組織化」による農村地域振興が図られ、この施策は主として沿海部地域において推進されてきており、その機能発現によって一定の成果をあげつつある。しかしながら、輸出ルートを確保しやすい沿海部とは異なり、閉鎖的な地形に置かれている広西壮族自治区のような内陸部地域においては、輸出という出口を見出し難く、関連産業部門はおろか農業そのものが停滞しているのが実状である。

このような沿海部における経済発展システムは、内陸部においてはそのまま適用できるものではなく、そこにおける発展メカニズムが如何にすれば内陸部に波及・移転しうるかという接近と同時に、内陸部における内発的な発展メカニズムのあり方にかかわる接近について考察されなければならない。例えば、内陸部における「小城镇建設」施策が加わることによって農村労働力の地域を超えた秩序ある移動を誘導させ、そのことによって一定の生活を保障し、その一方で、生態系維持を主目的とした農業を展開させ、そのことによって付加価値のある農村建設を実現することもひとつの長期的な戦略であろう。

小城镇建設については、浙江省・温州地区はすでに比較的早くから開始され、市場メカニズムの展開や農民参加が積極的な地域であり、また河北省・保定地区における小城镇建設は比較的最近になって開始されたが、その発展のテンポの速いことが注目されている。さらに、遼寧省・鞍山地区は工業化に重点をおいた展開であり、地域のもつ賦存条件を生かした独自性のみられる小城镇建設といえる。

それらに対して、広西壮族自治区においても、東南アジアや西ヨーロッパに最も近く利便性の高いことが注目されている防城港や北海港などの沿岸地域において、軽工業、輸出産業、観光業を中心とした産業開放政策、外資の導入などの戦略が

立てられ、小城镇建設構想も加えて、秩序ある新たな農村建設戦略が企てられた経緯をもつが、その展開は輸出産業育成の立ち遅れ、開発資金の不足、インフラ整備の脆弱性などのため、近年鈍化しつつあることが指摘されている。本稿でとりあげた大化瑤族自治県についても、少数民族としてかつて内陸山中に追われまま、現在においてもその置かれた社会的、経済的、地理的な条件はきわめて閉鎖的のままであり、沿海部における経済発展の恩恵に浴するまでには至っていない。

広西壮族自治区は、カルスト地形が織りなす景観美を誇る国際観光都市、桂林市を擁している。カルスト地形の中でも Peak forest plain と呼ばれ平地が優先する桂林市のような地形とは全く異なり、Peak cluster depression と呼ばれ岩峰と凹地が連続する七百弄郷のような地形は、そこに人が居住することによって希有な村落景観を形成し、世界遺産に匹敵すべき貴重な観光資源といえる。したがって、「農業と関連産業部門の一体化による農村合作組織化」あるいは「小城镇建設」など国による農村振興施策をいかに有効化すべきかの課題と同時に、生態系維持を主目的とした農業展開など、このような地域の特異な条件をいかに整備して広西壮族自治区独自の農業・農村の振興を図るかは、内陸農村側が主体的に取り組むべき課題である。

いずれにしても、そのような農村振興への取り組みにおける推進力の確保、あるいは沿海地域におけるハイテク産業地域への労働力供給においても、基礎的要件として質の高い労働力確保が不可欠であり、とくに少数民族地域における教育振興など人的要素に関わる基本的・長期的な条件整備が鍵となっている。

* * *

本研究の成果は、日本学術振興会未来開拓学研究推進事業（複合領域）アジア地域の環境保全、中国西南部における生態系の再構築と持続的生物生産性の総合的開発（研究代表者：出村克彦）によるものである。鄭 泰根氏、森 美紀氏を始め関係各氏には大変お世話になりました。誌上を借りてお礼申し上げます。

参考文献：

- (1) 中嶋誠一編著、(2002),『中国長期経済統計』,日本貿易振興会。
- (2) 加藤弘之・陳 光輝著・渡辺利夫監修・拓殖大学アジア情報センター編、(2002),『東アジア長期経済統計12 中国』,勁草書房。
- (3) 三菱総合研究所編、(2002),『中国情報ハンドブック2002年判』,蒼蒼社。
- (4) 平田幹郎、(2000),『中国データブック2000/2001 一成長と格差一』,古今書院。
- (5) 中国国家统计局編、(1998),『中国統計年鑑(総第17期 No.17)』,中国統計出版社。
- (6) 中国農業部著・菅沼主輔訳・白石和良解説、(1996),『中国農業白書激動の'79~'95』,農林漁村文化協会。
- (7) 国際農林業協力協会、(1996),『中国の農林業(1996年版)』,海外農業開発調査研究国別研究シリーズ No.60, 国際農林業協力協会。
- (8) 塚田誠之、(1995),『広西チウワン族自治区』,梅棹忠夫監修・松原正毅・NIRA 編集『世界民族問題事典』,平凡社。
- (9) 黒河 功・山本美穂・鄭 泰根・出村克彦、(2003),『広西壮族自治区・大化県七百弄郷における農家実態』,『中国西南部における生態系の再構築と持続的生物生産性の総合的開発』,総括編,77-90。
- (10) 山本美穂・石井 寛・鄭 泰根・黒河 功・出村克彦、(2003),『中国の山間条件不利地域における森林回復過程と住民による土地利用の変化—広西壮族自治区七百弄郷の事例より—』,『中国西南部における生態系の再構築と持続的生物生産性の総合的開発』,総括編,91-99。
- (11) 黒河 功・山本美穂・鄭 泰根・出村克彦・兪炳強、(2002),『七百弄郷の農家・農業生産に関する統計的把握—C 村落・D 村落・A 村落・B 村落における農家データより—』,『中国南西部における生態系の再構築と持続的生物生産性の総合的開発』,第5報,37-46。
- (12) 黒河 功、(2002),『中国広西壮族自治区の少数民族集落における農家実態—大化県七百弄郷における農家実態調査データ分析—』,『農業経営研究』,第28号,127-139。
- (13) 山本美穂・石井 寛・鄭 泰根・黒河 功・出村克彦、(2001),『人間活動による森林へのインパクト—大化ヨウ族自治県七百弄郷における家屋構造と木材使用量—』,『中国西南部における生態系の再構築と持続的生物生産性の総合的開発』,第5

報, 74-82.

- (14) 鄭 泰根・李 作威・石井 寛・山本美保・黒河 功・出村克彦, (2000), 「生態系を異にする複数弄の基本状況」, 『中国西南部における生態系の再構築と持続的生物生産性の総合的開発』, 第4報, 19-23.
- (15) 山本美穂・黒河 功・鄭 泰根・出村克彦・橘 永久・李 作威・譚 宏偉・蒙 炎成, (2000), 「農業経営をめぐる問題群の整理」, 『中国西南部における生態系の再構築と持続的生物生産性の総合的開発』, 第4報, 24-35.
- (16) 鄭 泰根・譚 宏偉・出村克彦, (1999), 「大化县七百弄郷生態系の歴史の変遷」, 『中国西南部における生態系の再構築と持続的生物生産性の総合的開発』, 第3報, 15-25.
- (17) 黒河 功・出村克彦・鄭 泰根・譚 宏偉・信濃卓郎・波多野隆介・大久保正彦, (1999), 「七百弄郷における農家・農業生産の基礎資料」, 『中国西南部における生態系の再構築と持続的生物生産性の総合的開発』, 第3報, 52-58.